

貸借対照表

(2020年 6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,562,175	流動負債	386,884
現金及び預金	398,694	買掛金	124,163
受取手形	7,528	未払金	188,554
電子記録債権	52,150	未払法人税等	20,115
売掛金	387,113	預り金	12,327
商品及び製品	456,889	返品調整引当金	35,244
原材料及び貯蔵品	201,347	その他	6,478
前渡金	24,329		
前払費用	29,654	固定負債	5,030
その他	5,317	資産除去債務	5,030
貸倒引当金	△850		
固定資産	119,711	負債合計	391,914
有形固定資産	13,494	(純資産の部)	
建物	25,364	株主資本	1,289,971
減価償却累計額	△15,546	資本金	10,000
工具、器具及び備品	21,804	利益剰余金	1,279,971
減価償却累計額	△18,127	その他利益剰余金	1,279,971
無形固定資産	18,172	繰越利益剰余金	1,279,971
ソフトウェア	8,430		
ソフトウェア仮勘定	9,741	純資産合計	1,289,971
投資その他の資産	88,044	負債・純資産合計	1,681,886
繰延税金資産	55,749		
その他	32,294		
資産合計	1,681,886		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

b. ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の判定を省略しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「印税収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,255千円及び「その他」に表示していた1,142千円は、それぞれ「印税収入」420千円、「その他」1,977千円として組み替えております。

(損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 40,802千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,666 千円
返品調整引当金	10,119 千円
一括償却資産	1,811 千円
資産除去債務	1,740 千円
たな卸資産評価損	31,464 千円
広告宣伝費否認	2,536 千円
販売促進費否認	2,901 千円
リサイクル費用	3,795 千円
その他	340 千円
繰延税金資産計	56,376 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	627 千円
繰延税金負債計	627 千円
繰延税金資産の純額	55,749 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。輸入取引により生じる外貨建て営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債務の一部について、為替変動リスクに関して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が内部規定に基づき、管理・報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	398,694	398,694	—
(2)受取手形	7,528		
電子記録債権	52,150		
売掛金	387,113		
その他(未収入金)	4,943		
貸倒引当金(※1)	△850		
	450,885	450,885	—
資産計	849,579	849,579	—
(1)買掛金	124,163	124,163	—
(2)未払金	188,554	188,554	—
負債計	312,717	312,717	—

(※1) 受取手形、電子記録債権、売掛金及びその他(未収入金)に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、電子記録債権、売掛金、その他(未収入金)

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	名称	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員 及び 主要 株主	長谷川純 代	当社代表取 締役	(被所有) 直接 68.8%	債務被保証	地代家賃支払いに対する債務被保証(※2)	6,151	—	—

(※1) 取引金額に消費税等は含めておりません。

(※2) 当社の銀座オフィス及び従業員社宅の賃貸借契約に係る債務保証を受けております。取引金額には、当事業年度の地代家賃の支払額を記載しております。なお、これに係る保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,612円46銭

1株当たり当期純利益 185円90銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。